

名寄市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（令和4年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和4年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
4年度	人 25,573	千円 24,702,214	千円 350,239	千円 4,043,721	% 16.4	% 16.7

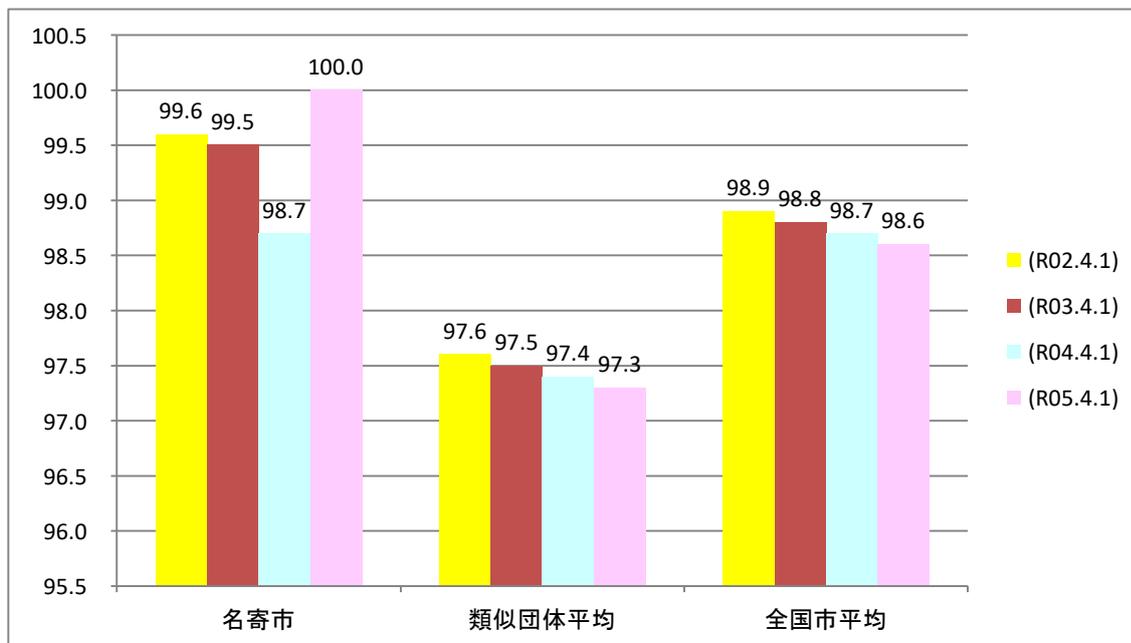
(注) 1 人件費には、共済組合・退職手当組合負担金及び議員・その他委員の報酬を含んでいます。

(2) 職員給与費の状況（令和4年度普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 395	千円 1,476,401	千円 229,727	千円 544,928	千円 2,251,056	千円 5,699	千円 5,801

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。
 3 記載の数値は、「地方財政状況調査」の普通会計決算によるものです。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和5年4月1日のラスパイレス指数が、〔1〕3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、〔2〕3年連続で上昇している場合、〔3〕100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

本市は人事委員会を設置していないため省略

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[**実施**・未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2.0 % 引下げ。高齢層については、最大 6.5 % 引下げ。激変緩和のため、当分の間、経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し (当市においては、本手当の支給はありません)

③その他の見直し内容

[**実施**・未実施]

・単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施 (平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和5年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名寄市	39.8 歳	303,549 円	356,476 円	342,370 円
北海道	42.8 歳	317,306 円	387,419 円	360,085 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	42.5 歳	315,462 円	375,268 円	341,024 円

②教育職(大学)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
名寄市	50.8 歳	443,804 円	460,177 円
北海道	— 歳	— 円	— 円
類似団体	— 歳	— 円	— 円

③医師職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
名寄市	51.7 歳	748,600 円	892,900 円	892,900 円
北海道	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	53.5 歳	511,570 円	— 円	839,896 円
類似団体	45.8 歳	524,976 円	1,166,725 円	695,816 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分		名寄市	北海道	国
一般行政職	大学卒	191,700 円	185,200 円	185,200 円
	高校卒	158,900 円	154,600 円	154,600 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和5年4月1日現在)

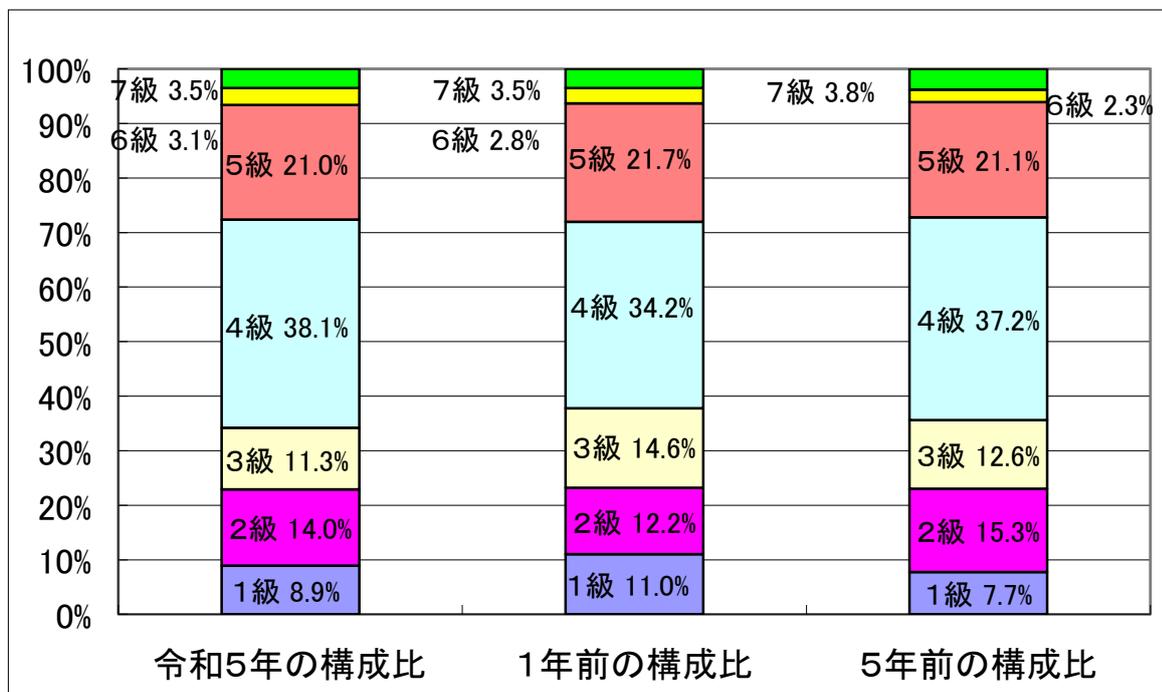
区 分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
一般行政職	大学卒	283,200 円	331,900 円	368,400 円
	高校卒	247,200 円	288,400 円	332,100 円
技能労務職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号俸の給料月額	最高号俸の給料月額
1 級	主事・主事補・技師補	23人	8.9%	162,100円	249,400円
2 級	主事・技師	35人	14.0%	208,000円	305,200円
3 級	主事・技師	29人	11.3%	240,900円	351,000円
4 級	係長・主査・主任・主事・技師	95人	38.1%	271,600円	398,000円
5 級	課長・参事・主幹	54人	21.0%	295,400円	402,000円
6 級	部次長・室長	7人	3.1%	323,100円	414,300円
7 級	部長	9人	3.5%	365,500円	446,200円

- (注) 1 名寄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

人事評価を活用していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

名 寄 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,394 千円	1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,627 千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

人事評価を活用していない。

(2) 退職手当 (令和5年4月1日現在)

名 寄 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)
1人当たり平均支給額 1,818 千円 20,143 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		633 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		633 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	1 人	20 %
札幌市	3 %	0 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)	6,941 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	72,300 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)	24.3 %	
手当の種類(手当数)	10	
手当の名称	主な支給対象職員及び業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫手当	感染症等(新型コロナウイルス感染症を除く。)の患者の救護又は同汚染物の処理作業従事職員 新型コロナウイルス感染症患者又は感染症の疑いがある患者がいた場所等における防疫作業に従事する職員、患者に接触し、または長時間にわたり接して作業に従事する職員	救護又は汚染物処理 1日 300円 防疫作業 1日 3,000円 接触・作業 1日 4,000円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人等の取扱いに従事した職員	1件 5,000円
危険動物駆除業務手当	野犬掃討又は蜂等の駆除、ヒグマの駆除業務に従事した職員	野犬討伐又は蜂等 1件 300円 ヒグマ駆除業務 勤務時間内 1件 500円 勤務時間外 1件 1,000円
防災作業手当	災害その他による非常事故により防災作業に従事した職員	1日 300円
危険作業手当	危険な作業現場等で作業に従事した職員	1日 300円
劇薬等取扱手当	劇薬等を扱う作業に従事した職員	1日 300円

家畜防疫業務手当	家畜伝染病予防法に基づく家畜の検査予防業務に従事した職員	1日 300円
市税及び水道業務手当	市税等の動産滞納処分又は水道停水業務に従事した職員	1件 300円
不快業務手当	悪臭、騒音又は振動等劣悪な環境で業務に従事した職員	1日 300円
処遇改善手当	保育所等に勤務する職員	月額 9,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	34,855 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	161 千円
支給実績（令和3年度決算）	32,485 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	152 千円

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・扶養親族（配偶者・子を除く）6,500円（16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算）	同		25,492 千円	314,507 円
住居手当	・借家などの場合（家賃12,000円を超える職員が対象） 家賃に応じて27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 8,000円を支給	異		38,968 千円	191,015 円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃等相当額55,000円を限度に支給（6箇月定期券等の価額による一括支給を基本） ・交通用具使用者 通勤距離に応じて1km当り20円を支給	異	交通用具使用者（国） 通勤距離に応じて2,000円～31,600円の範囲で支給	9,988 千円	76,830 円
管理職手当	管理監督の職にある課長以上の職員 ・部長職 給料月額13% ・部次長職 給料月額11% ・課長職 給料月額10% ・主幹職 給料月額8%	異	特別調整額（国） 管理監督の地位にある職員に対し、職務の級に応じて定額支給（46,300円～130,300円）	32,703 千円	454,199 円
寒冷地手当	世帯主 ・扶養親族のある職員 131,900円 ・扶養親族のない職員 72,900円 ・その他の職員 51,700円	異	国は11月から3月の各月に世帯区分に応じて月額支給	24,908 千円	89,275 円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区分	給料	月額	
		額	等
給料	市長	862,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 985,000 円 / 391,500 円
	副市長	690,000 円	790,000 円 / 420,000 円
	議員	310,000 円	442,000 円 / 180,000 円
報酬	議長	384,000 円	545,000 円 / 230,000 円
	副議長	336,000 円	475,000 円 / 200,000 円
	議員	310,000 円	442,000 円 / 180,000 円
期末手当	市長 副市長	(令和4年度支給割合) 4.40	月分
	議長 副議長	(令和4年度支給割合) 4.40	月分
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 862,000円×在職年数×5.126 690,000円×在職年数×3.234	(1期の手当額) (支給時期) 17,674,448 円 任期毎 8,925,840 円 任期毎
	備考	北海道市町村職員退職手当組合加入	

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

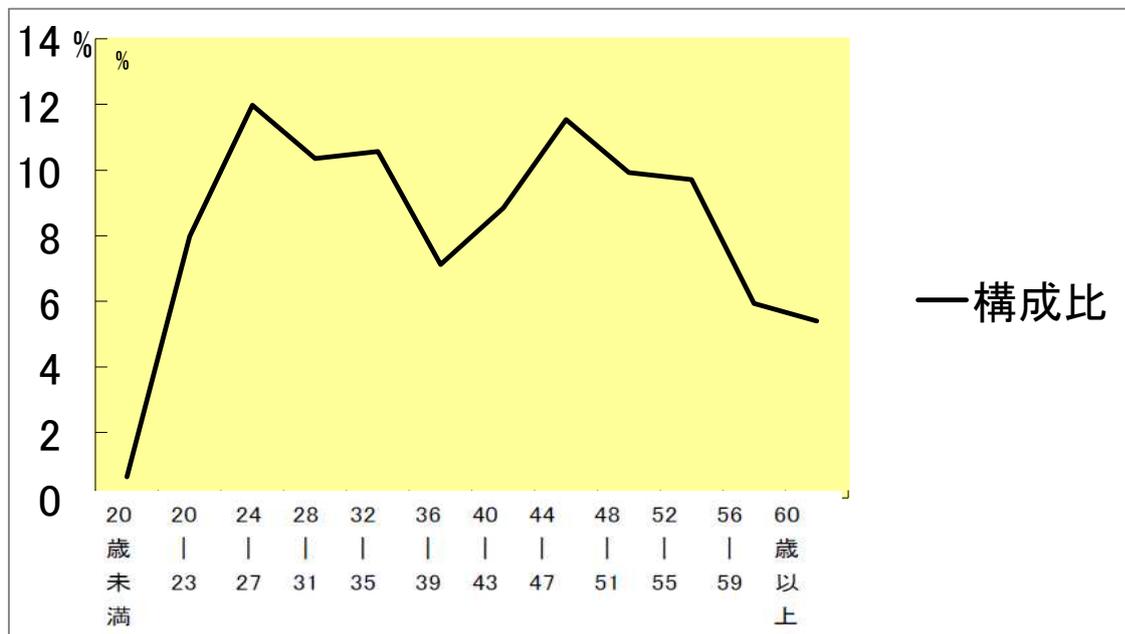
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和4年	令和5年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	組織機構の見直し等による増 組織機構の見直し等による減
		総務	76	76	0	
		税務	15	15	0	
		民生	70	72	2	
		衛生	25	23	△ 2	
		労働	1	1	0	
農林水産		25	25	0		
商工	13	13	0			
土木	26	26	0			
計		255	255	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.56 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.32 人)	
教育部門		140	139	△ 1	組織機構の見直し等による減	
消防部門		—	—	—		
小 計		395	394	△ 1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.78 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.68 人)	
公営会計企業部等門	病 院	水 道	499	494	△ 5	
		下 水	13	14	1	
		そ の 他	11	11	0	
		14	14	0		
小 計		537	533	△ 4		
合 計		932 [1,047]	927 [1,047]	△ 5 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 34.77 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	6人	74人	111人	96人	98人	66人	82人	107人	92人	90人	55人	50人	927人

(3) 職員数の推移

年 度 部門別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	245	246	252	255	255	4.08%
教育	139	141	140	140	139	0.00%
警察	---	---	---	---	---	----
消防	---	---	---	---	---	----
普通会計計	384	387	392	395	394	2.60%
公営企業会計計	516	530	530	537	533	3.29%
総合計	900	917	922	932	927	3.00%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に 占める職員給与費比率
4年度	千円 10,075,389	千円 203,109	千円 3,667,195	% 36.40	% 36.81

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
4年度	人 486	千円 1,981,219	千円 945,140	千円 740,836	千円 3,667,195	千円 7,546

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,159

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項
普通会計と同様

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
名寄市 医師	40.5 歳	612,097 円	1,498,064 円
名寄市 看護師	37.9 歳	300,486 円	509,253 円
名寄市 事務職	35.2 歳	289,307 円	473,172 円
団体平均 医師	43.3 歳	562,455 円	1,399,976 円
団体平均 看護師	41.3 歳	298,127 円	489,372 円
団体平均 事務職	46.3 歳	322,023 円	503,394 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

名寄市	団体平均
1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,524 千円	1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,418 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 --- 月分 勤勉手当 --- 月分 (---)月分 (---)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

名寄市	団体平均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 --- 月分 --- 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 --- 月分 --- 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 --- 月分 --- 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 --- 月分 --- 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	その他の加算措置
1人当たり平均支給額 232 千円 19,682 千円	1人当たり平均支給額 4,508 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)	447,365 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	1,014,433 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)	90.7 %	
手当の種類(手当数)	19	
手当の名称	主な支給対象職員及び業務	左記職員に対する支給単価
医学調査研究手当	業務に必要な医学の調査研究に従事する医師	月額220,000円
臨床検査業務手当	臨床検査科に勤務し、病理検査、細菌検査、生化学検査、生理機能検査、心電図検査、脳波検査、血液検査又は免疫血清検査に従事する臨床検査技師	月額3,500円
透析業務手当	人工透析業務に従事する臨床工学技士、看護師及び准看護師	月額3,500円
精神病棟勤務手当	精神病棟に勤務する職員	月額3,500円
手術室勤務手当	手術室に勤務する看護師及び准看護師	月額3,500円
放射線取扱手当	エックス線その他の放射線を人体に照射する業務従事職員	1日230円
感染症病床患者看護手当	感染症病床の患者を看護師た看護師及び准看護師	1日230円
医師特殊業務手当	医師が行った業務で市長が特に定めた行為	市長が別に定める額
院外派遣業務	院外派遣業務に従事した職員	医師 1回10,000円～40,000円 医師以外 1回4,500円
医師待機手当	救急医療業務に従事するため、名寄市病院事業の設置等に関する条例第4条第2項に定める休診日に自宅等での待機を命ぜられた医師	1日5,000円
産業医手当	労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第13条に規定する産業医に任命された医師	月額20,000円
死体処置手当	死体の死後処理に従事した助産師、看護師及び准看護師	1日1,000円
待機手当	勤務時間以外に自宅等での待機を命ぜられた職員	1回1,000円
緊急呼出手当	勤務時間以外に緊急検査及び看護業務に呼出された職員	8:15～17:00 1回1,000円 17:00～翌8:15 1回1,500円
夜間看護手当	正規の勤務時間の一部が深夜に従事する助産師、看護職員	4時間以上 1回3,800円 2～4時間 1回3,400円
認定看護師手当	認定看護師の資格を有し、病棟等で看護等の業務に従事する看護師	月額5,000円
新型コロナウイルス感染症患者対応手当	新型コロナウイルス感染症患者(疑似症患者を含む。)に対応した職員	1日 医師5,000円、看護師4,000円 その他3,000円
新型コロナウイルス感染症防疫対応手当	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための防疫作業を行った職員	1日3,000円
看護業務処遇改善手当	看護師免許又は准看護師免許を有し、看護等の業務に従事する職員	月額12,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	216,032 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	445 千円
支給実績(令和3年度決算)	198,653 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	409 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	※各手当の内容等は普通会計と同じ	同	—	34,727 千円	222,609 円
住居手当		同	—	63,508 千円	226,814 円
通勤手当		同	—	7,645 千円	74,951 円
管理職手当		同	—	44,731 千円	733,295 円
寒冷地手当		同	—	40,776 千円	88,069 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 682,035	千円 3,729	千円 95,580	% 14.01%	% 13.59

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
4年度	人 13	千円 45,344	千円 15,820	千円 17,180	千円 78,344	千円 6,026	千円 6,018

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

普通会計と同様

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
名寄市	37.8 歳	290,663 円	502,206 円
団体平均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

名寄市	団体平均
1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,322 千円	1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,438 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 --- 月分 (---)月分 勤勉手当 --- 月分 (---)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

名寄市	団体平均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 --- 月分 --- 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 --- 月分 --- 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 --- 月分 --- 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 --- 月分 --- 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	その他の加算措置
1人当たり平均支給額 --- 千円 --- 千円	1人当たり平均支給額 8,676 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		273 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		34,125 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)		61.5 %
手当の種類(手当数)		2
手当の名称	主な支給対象職員及び業務	左記職員に対する支給単価
危険不快業務手当	水道停水業務に従事した職員	1件 300円
待機手当	勤務時間以外に自宅等での待機を命ぜられた職員	1回1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	6,107 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	611 千円
支給実績(令和3年度決算)	4,911 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	491 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)
扶養手当	※各手当の内容等は普通会計と同じ	同	—	1,972 千円	281,714 円
住居手当		同	—	2,682 千円	223,500 円
通勤手当		同	—	673 千円	61,182 円
管理職手当		同	—	980 千円	490,000 円
寒冷地手当		同	—	1,288 千円	107,333 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 1,143,053	千円 30,613	千円 60,503	% 5.29%	% 5.29%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 11	千円 42,573	千円 7,934	千円 9,996	千円 60,503	千円 5,500	千円 5,936

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

普通会計と同様

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
名 寄 市	41.3 歳	247,125 円	374,292 円
団 体 平 均	44.3 歳	330,766 円	493,186 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

名 寄 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(令和4年度) 855 千円	1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,425 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 --- 月分 勤勉手当 --- 月分 (---)月分 (---)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職段階別加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

名 寄 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 --- 月分 --- 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 --- 月分 --- 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 --- 月分 --- 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 --- 月分 --- 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	その他の加算措置
1人当たり平均支給額 --- 千円 --- 千円	1人当たり平均支給額 6,238 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		225 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		56,250 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)		33.3 %
手当の種類(手当数)		2
手当の名称	主な支給対象職員及び業務	左記職員に対する支給単価
危険不快業務手当	悪臭、騒音又は振動等劣悪な環境での業務に従事した者	1日 200円
待機手当	勤務時間以外に自宅等での待機を命ぜられた職員	1回 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	2,658 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	295 千円
支給実績(令和3年度決算)	1,703 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	189 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)
扶養手当	※各手当の内容等は普通会計と同じ	同	—	1,648 千円	183,111 円
住居手当		同	—	1,884 千円	171,273 円
通勤手当		同	—	658 千円	59,839 円
管理職手当		同	—	888 千円	444,180 円
寒冷地手当		同	—	1,201 千円	109,182 円